資料６

被爆 100 年を見据えた未来志向の平和文化のまちづくり（案）
（背景となる事実と論議等）

目　次

Ⅰ　近年の状況と資料館の唯一無二の役割 …… 1

Ⅱ　平和文化のまちづくりの枠組み …… 2

Ⅲ　平和文化のまちづくりがもたらすもの …… 4

Ⅳ　来広者の「ナラティブ」形成につながる発信内容の充実 …… 5

Ⅴ 「エコ・ミュージアム構想」に沿った回遊環境の強化 …… 7

Ⅵ コアとなる資料館・平和記念公園における発信拡充 …… 10

Ⅶ 資料館をハブとした新しい平和学習の展開 …… 11

Ⅷ 平和文化のまちづくりを支える多面的な基盤の構築 …… 12

この資料は、これからの議論のたたき台として、委員からいただいた意見や事務局から説明した事項などを、分類にしたがって整理したものです。

今後、充実を図りながら、本懇談会「まちづくり試案」の策定につなげていきます。

被爆100年を見据えた未来志向の平和文化のまちづくり（案）

（背景となる事実と論議等）

Ⅰ　近年の状況と資料館の唯一無二の役割

○　核軍縮が停滞している中、被爆体験を世界に発信し続けるヒロシマへの期待がますます高まっている。

【中満泉　国際連合事務次長・軍縮担当上級代表からのコメント】

・今国際社会は、被爆者の「二度とこのような苦しみを繰り返してはならない。」という訴えが、世界中の市民の行動につながることを必要としている。

【アレクサンダー・クメント　オーストリア政府ジュネーブ国連代表部常駐代表からのコメント】

・ヒロシマの具体的な被爆体験は、核軍縮の議論を、核抑止という抽象的な概念から、人間の具体的な現実へと引き戻す。

○　被爆者の高齢化に伴い、若い世代への継承が課題となっており、平和学習の拠点としてのヒロシマの役割が高まっている。

【広島修学旅行】約31万人（令和７（2025）年度）

・全国の約3分の１（推計）が広島を訪問

（中国地域105%、四国地域68%、近畿地域48%の訪問率（推計））

【ヒロシマ平和学習受入プログラム※】122自治体（令和８（2026）年度）

（※８月６日式典参列と平和学習を内容とするもの）

・自治体を代表するこども　　1357人
・引率者　　478人（関東の自治体参加率17%）
・ユース・ピース・ボランティア　　449人（市立中学校参加率86%）

○　広島を訪れる欧米豪の訪日客数は、近年急激に増加しており、今後ますますの伸長が予想されている。

【広島へのインバウンド観光客】251万人（令和6（2024）年、10年前の3.8倍）

・訪日客の広島訪問率：英46.5%、独43.3%、豪24.5%、米12.2%
・英、豪では、いわゆるゴールデン・ルートの中に広島も包含
・政府目標の訪日客数　4268万人（2025年実績）→6000万人（2030年目標）

○　そのような中、広島平和記念資料館（以下「資料館」）は、世界中の市民が大切な歴史を学び、平和を考える契機を得られる唯一無二の場所であって、もっともっと多くの市民が訪れるべきであるし、また、次の世代に必ず引き継がなければならない人類の共有財産であると認識されている。

・「幅広い国・地域の市民が評価している資料館のなくてはならない役割（資料館来館者へのアンケート調査結果）」（以下「調査結果」）を参照

○　このため、資料館への来館者数は、近年著しく増加を続けており、「迎える平和」を進める上で大変のぞましいが、一方で混雑は深刻化している。

・コロナ終息後、令和５（2023）年度 198 万人、令和６（2024）年度 226 万人、令和７（2025）年度 258 万人と、毎年約 30 万人ずつ増加し、過去最多を更新し続けている。その間、国外来館者も、67 万人、73 万人、95 万人と大幅に増加し続けている。

・著しく混雑した本年のお盆時期（令和８（2026）年８月 8～16 日）、原則予約者のみ入館可能とする、WEB による終日予約入館（販売枠：1 時間 1000 人まで）を初めて試行した。

Ⅱ　平和文化のまちづくりの枠組み

○　広島平和記念都市建設法（以下「建設法」）の成立（1949 年）により、「平和記念都市の建設」は、ヒロシマの明確な目標となった。それにより、「平和」や「文化」という精神的な価値を大事にするまちづくりが目指されてきた。

　中でも、同法に基づき整備された象徴的な空間である平和記念公園は、平成 18（2006）年策定の「平和記念施設保存・整備方針」において、設計者である丹下健三氏らの構想に基づく「南北の軸」の見通しを大切にするとともに、「原爆死没者慰霊碑を中心に、慰霊・鎮魂のための『聖域』としての静けさや雰囲気を確保する」とされてきたところである。

　また、平成 29（2017）年策定の「ひろしま都心活性化プラン」では、この平和記念公園と、再整備を進める比治山公園、両者をつなぐ「東西の軸」である平和大通りを「平和への思いを共有するゾーン」として廃虚から復興した広島を実感できる空間とするなど、地域の特性や役割に応じた取組を展開して都心を活性化するとともに、南北と東西の軸を「平和の軸」と位置付けて都心に存在する地域資源を巡る「都心回廊」という考え方の下、被爆 100 周年を見据えて、誰もが集える、にぎわいと交流の都心（まち）を目指すこととされている。

こうしたことから、世界に平和を発信する聖域とされる平和記念公園と、まちの賑わいを生むその他の都心地域という二層の構造をもつ広島のまちにおいては、それぞれの市民・企業が平和を象徴する都市に住み、活動している自覚を持ちながら、自分ができる平和文化のまちづくりに取り組んでいくべきではないか。

・精神的に言っても、物質的に言っても、そういうふうな平和境が、ここ（広島）に具現されることにならなければならないのである。いつの日にか。

・（広島市長の平和記念都市を完成させる責務とともに「住民の協力」が規定されていることについて）事の成否は、一に、主として、市民の「協力」の如何にかかっている。広島市は、25 万市民の熱望によって、恒久の平和を象徴する都市として法定されることになった。しかしながら、問題は、その平和都市の「建設工作」にある。

かくて、広島市民の、格別の決意が要請されるわけである。広島市民のすべてに対して、利害を超えた、高邁なる精神を求めなければならないことになる、とせられるのである。

（ヒロシマ平和都市法　寺光忠（以下「寺光忠」））

○　被爆 100 年を見据え、平和記念都市として、世界の市民に対して大事な平和を伝えていく、広島に来て、見て、感じていただく、そしてそれに役立つまちを作っていくことは、ハード整備が進むまさに今、重要な課題となっているのではないか。

すなわち、さらに多くの内外市民の来広を可能とする様々な機能を整備する、「迎える平和」のためのまちづくりを考えるべきではないか。

・調査結果では、広島市を訪問した理由は、「平和を学ぶため」が 85.5%（国内 75.8%、国外 90.4%）、「広島の復興を知るため」が 33.7%（国内 13.2%、国外 44.0%）となっている。

○　被爆 100 年を迎える時点では、被爆第一世代はもとより、第二世代も減少し、広島のまちの復興を進めてきた熱意や思い出の多くが失われてしまうおそれがあるので、今こそ、若い世代に大事なことを伝え続けていけるように、伝達の内容や仕組みの再構築に関する計画を策定し、時間軸に沿って一つずつ実現を図っていく、逃してはならない重要な時期にあるのではないか。

○　その際、伝えるべき平和は、単に理念的なものでなく、あくまで被爆体験や復興体験に根差したものであり、そうであれば、平和は、党派的な主張の材料になるものなどではなく、市民が、日々の生活の安寧を確保し、より幸せに暮らしていくために、どういう生き方をすべきかという次元において、考えるべきものではないか。そうだとすれば、平和は、世の中のあらゆることの、一番の基盤となるのではないか。

○　親戚や職人さんたちも皆原爆で亡くなった中、母から、「そういう人たちの犠牲の中に、今あなたがいて、広島があるのだから、『平和の心』を持ちなさい、伝えていきなさい。」と、こどもの頃からよく言われてきたし、自然と身に付いている。

そのような「平和の心」を持ってもらうという意味で、平和学習は必要だし、資料館でも伝えていくべきではないか。

○　世界中の市民は、この広い地球に生まれ合わせた、同じ世代を生きる家族だと思うので、そうした全ての人たちに二度と同じことが起きないように平和を発信していくことが必要ではないか。

○　広島での平和発信は、市民の日常生活に根差したものであり、政治的・教育的中立性が担保されているため、学校現場としてもこどもたちを安心して広島に連れてくることができるのではないか。そこをもっとアピールして、「まず資料館に来てください。街を歩いてください。広島の地べたに立って考えてください。」ということを、もっと言っていく必要があるのではないか。

【広島平和文化センター設立趣意書（昭和 51（1976）年 4 月)】

この財団は、ヒロシマの体験を根底に据えて、全人類的な視野に立ち、政党、政派を超越するものであって、偏った思想や主張を目的とするものではない。ひとえにヒロシマの使命に奉仕することによって、世界の平和と人類の福祉に寄与しようとする平和文化推進機関である。

Ⅲ　平和文化のまちづくりがもたらすもの

○　インバウンドをはじめとする来広者の増加による広島経済への好影響としては、①新規ホテルの大幅な増加とまちの再開発の促進、地価の上昇、②宿泊のみならず、飲食、購買、交通など広い裾野への浸透、③中四国地域への回遊による波及効果などが認められ、それらによって域内 GDP の押し上げと市民所得の向上が期待される。人が集まることが、都市の活性化につながる。

今後さらに、この好影響を拡大するためには、①通過型の観光から滞在型にシフトし、ハブとなる広島での宿泊を増やすこと、②そのためには、資料館で平和を考えてもらう時間の拡大と資料館を起点とした市内の回遊を促進するとともに、市外へも足を伸ばせるよう受け皿を整備することが必要ではないか。

・調査結果では、広島市内での滞在時間は、国内が 1 泊 2 日 49.9%、2 泊 3 日 26.4%、日帰り 17.4%、3 泊以上 6.3%、国外が日帰り 33.1%、2 泊 3 日 26.6%、1 泊 2 日 22.6%、3 泊以上 17.7%となっている。また、今後海辺や山間部への小旅行を希望する者は 45.1%（国内 39.9%、国外 47.8%）となっている。

○　現在広島市は人口減少傾向にあるが、それに対処するためにも、観光が振興された広島を支える市民を増やしていかなければならないし、一旦転出しても、また戻って働きたくなるような魅力のある街になっていくことが必要ではないか。

　外部からの広島の街への評価は高いと思うので、広島の若い世代に、広島はこんなに良くなっているし、これから、まだまだ明るい、活気のある未来が展望できることを示すのが重要で、そのためにも、復興して今の素晴らしい広島があるということを伝え、広島のブランディングや価値を高めていくべきではないか。

・ユース・ピース・ボランティアは、中・高・大学生・社会人の各段階に応じた活動と必要な研修を実施し、広島の若い世代が成人してからも広島の平和文化を支え、その中から各界で活躍する平和人材が輩出していくことを目指している。
→全体 633 人（国内対応 449 人（中 356 人、高 93 人）、国外対応 184 人（高 128 人、大 56 人）
→大学生（国外対応）の希望者に対し、専門研修を実施
（NPT・TPNW への派遣、来広する国外の若い世代の受入等を担当）

Ⅳ　来広者の「ナラティブ」形成につながる発信内容の充実

○　「平和への思い」を共有してもらうためには、来広者が、資料館やまちで新たに得た体験を言語化し、自分事化することで、自分の中に、意味のある別の物語（ナラティブ）を育んでいくプロセスを大切にすべきであり、そのためには市民の体験を、分かりやすい「物語」にして、数多く伝えていくことが、価値ある発信につながるのではないか。

・調査結果では、「展示を見て個々人の物語が分かった」が 92.2%（国内 96.2%、国外 90.2%）となっている。（ただし、「大変あてはまる」：国内 81.0%、国外 64.6%）
　また、資料館でさらに見学したい内容として、「市民生活・インフラの復興」65.2%（国内 49.6%、国外 73.1%）、「被爆者の被爆前後の生活と平和の希求」55.5%（国内 49.6%、国外 58.5%）などが挙げられている。

○　被爆という、生命すら失ってしまうような大変な状況があったにもかかわらず、今ある姿を見て、「こんなにもきれいな街になるんだ。」と感じ、そうすると、誰がどう関与して復興したんだろうと考えることになり、比較をする中で、そういう悲惨な目にあわないように平和を追求しようと、深く考えていただけるのではないか。

　また、原爆投下により、まちの誕生以来紡いできた物語は一気になくなり、そしてまた新しい形がつくられて、ここまで来ている、そういう一連のことを来広者が自分なりの物語として作り上げるから、感動してもらえるのではないか。

・広島市を、恒久の平和を実現しようとする人間の理想とわが戦争の放棄とを象徴するところの平和記念都市として、建設することは、ヒロシマの再起に関する世界のよ望にこたえるゆえんであり、その復興再建を推進させるゆえんでもある。
（建設法案　提案理由説明）

説明資料１　平和推進と結び合わせた復興体験発信の充実

○　復興の過程を経験してきて、「賑わいの創出」と「鎮魂の祈り」というのは、非常に一体化していたと思う。平和とは、にぎやかで明るいものだと常に思っていた。広島カープ、広島市民球場も賑わいがあった。そして、今のエディオンピースウイング広島も、戦後はバラックの多い地域だったが、賑わいの空間に変わった。その現場であるエディオンピースウイング広島のミュージアムでも、このエリアがどう復興してきたかを再現するような展示も考えてみたい。

○　広島では、非常に悲惨な目にあったから、みんなで「負けちゃいけん。頑張らなきゃいけん。」と、市民の心が一つになる、そういう状況に追い込まれたんじゃないか。二葉会も、ものすごく結束が強かった。
　このような復興を可能とした一体となった力を思い出し、世界でも類例のない、素晴らしい広島の復興を、世界にアピールすべきではないか。

○　上田上屋敷の本格的な再建復建を成し遂げたことによって、原爆ですべてが失われたという思考停止にならず、広島の歴史の空白を埋めることができたと実感している。被爆体験は出発点としてもとより重要であるが、このように、広島の市民が復興や平和についてポジティブな思いを持っていることも大切であり、それらを感じられるまちにすべきではないか。また、そのように平和をポジティブに、広くとらえることは、より普遍性を持った、内外の市民に受けとめてもらえる発信につながるのではないか。

○　このまちが復興したところをしっかり見てもらい、「こんなまちにしていかなければいけない。」と感じてもらえるよう、被爆の実相と復興を合わせて見ることができるようにすべきではないか。
　広島経済界の１６企業が参画し、広島復興の歩みを伝えている「プライド・オブ・ヒロシマ」は、今日戦争が続く地域の市民に、勇気や諦めない心など、大きなメッセージを伝えることができるのではないか。

○　一瞬のうちに原爆の犠牲になったこどもたちにも、戦前にはあどけない姿や遊びがあったことを考えると、本当に心が揺さぶられると思うので、そういう戦前の展示を充実すべきではないか。

また、多くの外国の方からは、広島はどうしてこんなに立派な街に復興したのかと聞かれるので、いま世界で戦争による都市の破壊が続く中、広島の市民が、熱意を持って、希望を見出して、一所懸命一丸となって頑張ってきたこと、そういう復興の歴史を伝えるべきではないか。

○　被爆 100 年に向けて、広島が訴えていくべきことは、①原点となる８月６日の惨状、②それに続く放射線被害、③今に至る復興の姿、その３点を軸にした発信に、より磨きをかけなければならないのではないか。
　特に、これだけの復興がなった背景には、人間というものの素晴らしさがあると思うので、それを伝えるべきではないか。

○　中東の大学の学長さんなどは広島のレジリエンスに非常に興味を持っているので、復興の歴史、すなわち、建設法が定められて、どのような過程で復興してきたのか、なぜ復興が可能になったのかなどについて、強く訴えていくべきではないか。歴史の記憶はきちんと残しておかないと、その重要性に気づいたときには間に合わなくなるのではないか。

○　今の資料館の内容に加え、より被爆の実相を深めた形で、強いメッセージ性を持った展示を行うことも重要ではないか。

○　「チンチン電車と女学生」のようなヒロシマの物語を英訳し、英語の書籍による発信も強化してはどうか。また、「ヒロシマ・モナムール」のような国際的なレベルの映画による発信も有効ではないか。

Ⅴ　「エコ・ミュージアム構想」に沿った回遊環境の強化

○　平和文化を発信するためには、エコ・ミュージアムという構想、すなわち、地域全体を博物館とみなして、地域に点在する遺産等を現地で保存し、活用する考え方が参考となるのではないか。これは、まちづくりを進めるうえでも、貢献することとなる。
　その際、面的な広がりになることを考えれば、地域住民の参加と協力が不可欠であるし、市民が自らの文化を認識し直す意味もあるのではないか。

・「足をひとたび広島市にふみこめば、その一木一草が恒久の平和を象徴して立っている。石ころの一つ一つまでもが、世界平和を象徴してころがっている。平和都市の名にふさわしい国際平和の香気が、全ヒロシマの空に満ちている。」（寺光忠）

○　エコ・ミュージアムの構成要素として、中核施設の「コア」は資料館、地域の遺産を展示する「サテライト」は本川・袋町小学校平和資料館などとし、また、それらを、被爆建物・被爆樹木・慰霊碑などとともに結んで、「ディスカバリー・トレイル」（発見の小径）を設定し、一つの発見の「物語」を提供することで、広島への理解を深めてもらえるのではないか。

・調査結果では、「時間をかけた被爆建物や被爆樹木などを巡る散策」を実績として行った来広者の割合は 62.5%（国内 51.5%、国外 68.1%）となっている。

・広島修学旅行・学校調査（令和 6（2024）年 5 月、以下「修学旅行調査」）では、当時の被爆校舎が残る本川・袋町小学校平和資料館の修学旅行時の活用について、「見学したい（見学の可能性がある）」が 47%、「各資料館の展示内容による」が 29%で、最大 76%の学校が活用の可能性を示唆している。

○　広島が誕生して以来の数々の物語を、この街の中で体験していただけるよう、被爆樹木、被爆建物、さらには平和記念公園、資料館などの施設、平和大通り、比治山平和の丘など、様々なものを上手くアレンジして、また、整備も行って、来広者に、ゆっくりと、ゆったりと、見て歩いてもらえる、夜でも見たくなる、そう実感できるようなまちづくりを目指すべきではないか。

　さらに、公共交通を使って巡回しながら、歩く場合は平和の道や文化の道、西国街道も整備して、沿線の市民にもお願いして、場所場所で休めるようにしながら、ゆったりと市内を回ってもらえるようなまちを目指したらどうか。

・調査結果では、今後市内で体験したい文化的内容として、「歴史・伝統を学ぶ」52.5%（国内 39.1%、国外 59.2%）、「芸術体験」40.0%（国内 27.0%、国外 46.5%）、「スポーツ観戦」33.2%（国内 29.2%、国外 35.2%）、「音楽鑑賞」29.3%（国内 21.2%、国外 33.4%）などが挙げられている。

○　商工会議所の跡地の空間には、賑わいとか、平和記念公園に来る方々に利便を提供する施設（バス駐車場等）を配置して、そこからゆっくり歩いて、道を渡ってきていただくようにして、平和記念公園は本当に祈りの静謐な地にして、賑わいとは分離する、そういうまちの構造とすべきではないか。

○　エリアをテーマでつなぎ交通手段も勘案した周遊コースの設定と、コースに即した受け皿を整備していくことが課題ではないか。
　例えば、ひろしまゲートパークでは、被爆の実相と広島の復興を体感できるVRコンテンツを見ることができるし、「プライド・オブ・ヒロシマ」もある。また、エディオンピースウイング広島では、雨天時も修学旅行生等が昼食を取ることができるし、オーロラ・ビジョンを使った平和学習も行っている。
　そういった平和の軸線上の対応を含め、分散化・周遊化を促進するという目的意識に立って、資料館を起点とした地域ごとのコンテンツのテーマづくり、一極集中を回避しながら時間をかけて学ぶことができる高品質のコンテンツや施設の開発・整備などを進めるべきではないか。

○　「プライド・オブ・ヒロシマ」もそうだし、それ以外にも、旧日本銀行広島支店、福屋百貨店、広島アンデルセンなど多くの被爆建物が存在しているので、夜間のライトアップなども行い、回遊性を向上することで、復興した広島の街を深く印象付けることができるし、宿泊の拡大にもつながっていくのではないか。

○　「プライド・オブ・ヒロシマ」が少し動線が悪く、狭いということであれば、広島の企業の素晴らしさ、復興に携わった人々の努力を、資料館にも近い、シャレオで展示することも一案ではないか。

○　回遊に関しては、来広者に広島の日常生活を体験してもらうという視点が重要ではないか。何か特別なことをするというのではなく、日頃行っていることの延長で、例えば、広島に行くと朝ごはんが美味しいというのも、生きていることや平和を実感することにつながるし、また、広島に泊まってもらうという意味でも重要ではないか。

○　循環型の都市を考えると、歩き回る途中にゆっくり休憩ができる場所を作る、安心して歩けるように明るくするなど、資料館の余韻に浸りながら、平和大通り、そして川沿いの通りを整備し、広島の街を楽しんでもらう明るい雰囲気づくりを考えないといけないのではないか。

○　外国の方や修学旅行生等への情報提供が必ずしも十分ではないので、平和に特化した「広島の歩き方」（「地球の歩き方」の広島版）を作るのも一つの方策ではないか。

Ⅵ　コアとなる資料館・平和記念公園における発信拡充

○　広域で取り組んでいる、農山漁村での民泊を中心とする体験的な修学旅行でも、広島での平和学習がセットとなっており、また、インバウンドも増加しているので、資料館をしっかり見ていただく環境を整えることが急務となっているのではないか。

・調査結果（著しく混雑したゴールデン・ウイークに限る。）では、資料館混雑による「支障あり」と回答した者は89%となっている。また、混雑による支障がなかったと回答した者の満足度91.7%（大変満足75.0%、おおむね満足16.7%）に対し、混雑による支障を回答した者の満足度は90.6%（大変満足50.0%、おおむね満足40.6%）と、総体は変わらず高いものの、 内訳では「大変満足」の割合が下がっている。

これにより、現時点では、混雑にもかかわらず満足度は非常に高い水準で維持されているものの、これ以上混雑が深刻化した場合、満足度が大きく低下することも想定される。

○　資料館の混雑が深刻化しているので、平和公園にもう一棟作るのがいいのか、別のところに作るのがいいのか分からないが作って、それを起点に回遊してもらうのが必要ではないか。

○　資料館について、外国の方や修学旅行生から、混雑でなかなか見ることができなかった、せっかくの旅行が台無しになったという話をよく聞くので、展示空間を広げるべきではないか。

本館と東館と国際会議場とはつながっているので、是非国際会議場を資料館にし、いろいろ大切な展示をして、来館者に詳しく見てもらうべきではないか。それが、世界のヒロシマ、平和の発信地としての素晴らしいまちづくりにつながるのではないか。

また、国際会議場の３階からは、資料館や慰霊碑など、平和記念公園全体を見渡すことができるので、そこに、来館者の憩いの場、祈りの場をつくってはどうか。外で休んでいる方も多いが、申し訳ないので、屋内で休める場所が必要ではないか。

○　平和記念公園には、「嵐の中の母子像」のような涙が出るような銅像が多くあるが、来館者にはあまり見てもらっていないので、パンフレット等を充実して、循環してもらったらどうか。

・調査結果では、平和記念公園での滞在時間は、国内が1～2時間51.8%、2～3時間36.6%、3～4時間5.2%、国外が2～3時間47.9%、1～2時間20.9%、3～4時間19.8%、4～5時間7.2%となっている。

○　平和記念公園内の資料館の南側に沢山の大型バスが停車しているのは、慰霊の場、歴史の重みを感じる場として違和感を持つし、バスがバックするときなど危険も感じるので、大型バスの乗降場、駐車場を別の場所に作り、そこから資料館までゆったりと回遊して来てもらうようにすべきでないか。

Ⅶ　資料館をハブとした新しい平和学習の展開

○　これからの広島の平和文化を担っていくのは、若い世代の市民である。
　また、広島は、資料館など平和学習のための多くの施設・コンテンツを有しているため、国内外の若い世代の平和学習の拠点としての役割が期待されている。

・修学旅行調査では、その効果として、「平和への願いの共感の獲得」が 97%、「原爆被害の理解」が 94%となっており、99%の学校（小・中・高）が広島修学旅行を継続する意向を示している。
　また、同調査では、広島修学旅行時に、①資料館や原爆ドームの見学、②被爆者等との交流、③平和記念公園やまちの雰囲気、④外国人や他のこどもたちの様子などによる相乗効果で、こどもたちは「本当に原爆投下や戦争があったんだ」と実感することとなり、であれば日常の穏やかな生活は決して当たり前のものではなく、平和は自分たちが守っていかなければならないとの意識変容が生じることが示されている。

説明資料 2　広島修学旅行に関する敬宮愛子さまの作文

○　このような中、若い世代の平和学習を支援する観点から、被爆体験や復興体験に根差しつつ、主体性・探究性を大事にした「資料館をハブとした新しい平和学習」を、市内はもとより、全国、さらには国外にも展開していくべきではないか。
　その際、毎日のように行われる原爆に関する報道など、頻繁にネガティブ・イメージに接しているのが、若者の広島離れの原因の一つではないかという指摘もある。しかしながら、平和学習自体は必要不可欠なので、そうした指摘も踏まえて、いかに有効な方法で行うかを考えることが重要ではないか。
　すなわち、若い人が広島に魅力を感じつつ、かつ、他都市の人からは、広島の人は平和に対する強い思いがあるなと思ってもらえるよう、効果の高い平和学習を目指すべきではないか。

説明資料 3　資料館をハブとした新しい平和学習の 4 つの特徴

○　平和記念都市である広島市は、自らの平和についての精神や文化を、広島広域都市圏の市民、さらには中四国地域の市民に、バック・ボーンとして共感・共有してもらうことが必要で、それによって、普遍性を持った、真の意味での中・四国の中枢都市になっていくのではないか。そのためには、被爆者等が高齢化する中、広域的に若い世代への平和学習に取り組むべきではないか。

・（広島市の）局限された二里平方の地域内におしこめて、大規模なこのような事業（平和都市にふさわしい文化的施設の建設など）をよく完遂することができるものであろうか。平和都市の創建のためには、今の広島市は狭小にすぎるということになるのではあるまいか。新広島市としては、例えば、広島湾を囲んで、東は呉から、西は厳島をも含む位の広域が望ましい、というような声は声としてすでに聞こえているのである。
（寺光忠）

説明資料４　広島広域都市圏における平和学習についての協働

Ⅷ　平和文化のまちづくりを支える多面的な基盤の構築

○　「資料館をハブとした新しい平和学習」の展開等を進めるためには、多くの自治体が参加する平和首長会議を活かし、国内外の自治体との協働関係を構築しつつ、進めていく必要があるのではないか。

・国はもとよりのこと、全国の都道府県市区町村のすべてにわたって、平和都市の建設になんらかの関係があるところの機関はすべて、行政機関といわず、司法機関といわず、立法機関といわず、例外なく、建設事業を援助する義務を負うものであることを定めたものが、本条（第３条　国・地方公共団体による事業の援助）の規定である。
（寺光忠）

・戦後 80 周年を契機とした若い世代への平和学習の展開について（申合せ）
（平和首長会議国内加盟都市会議（1740 自治体が加盟）決定　令和７（2025）年１月）

・自治体の平和学習推進に対する財政支援制度の創設（令和７（2025）年度より）
国・広島市が「ヒロシマ平和学習受入プログラム」派遣経費の３分の１を補助
（令和８（2026）年度の補助見込：107 自治体、約 2200 万円）

○　平和学習を目的とする修学旅行をさらに増やしていくためには、被爆体験講話やガイドなどのニーズへの対応、宿泊施設の紹介などに一元的に対応できる窓口を設置し、広島市としての受入態勢を整えていくことが効果的ではないか。

○　施設整備や運営のための経費を賄うための手法としては、国庫補助を含めた公費負担もあるが、平和を願う市民の心を土台とした、入館料や、さらには、寄附の受入をはじめとした多元的な手法もあるので、来館者等の自発的な選択も大事にしながら、それらを適切に組み合わせて、平和推進のための貴重な財源の確保を進めていくべきではないか。

・（平和記念公園の平和記念館の建設について）世界平和運動の象徴の殿堂であることの意義を一層深いものとするため、全世界に呼びかけて平和愛好者の浄財によって建設する。
（「広島原爆災害総合復興対策に関する請願書」広島市・広島市議会　昭和24（1949）年2月）

説明資料5　平和を願う市民の心を土台に財源を確保する多元的な手法

○　観光振興を支えるため、様々な平和文化の資産を統合的に扱うデジタル基盤を整備し、来広者に情報提供することが必要ではないか。
　また、広島への訪問目的は平和学習が多いので、平和に関するコンテンツをデジタル的に整備して、内外の方に事前学習で利用してもらうことが必要ではないか。

・ヒロシマ平和学習総合支援サイト（広島平和文化センター）の開設（令和8（2026）年3月）

○　さらに多くの内外の市民の来広を可能とする「迎える平和」のためのまちづくりに向けては、被爆体験・復興体験の発信強化、中心となる資料館の著しい混雑への対応、街全体の回遊強化、新しい平和学習の展開など様々な方策の方向性を見定めたうえで、短期・中期・長期の取組に分けて、それらをどのように組み合わせて対処していくのか、また、その裏付けとなる体制や財源等をどう確保するのか等について、具体的、現実的な手順を考えるべきではないか。